

2012年2月26日

日本学術会議「経営学分野の参照基準検討分科会」

経営学分野の参照基準（案）

1. 経営学の定義（A4用紙、40字×40行、1～2枚程度）

(1) 経営学の定義

経営学は、私企業をはじめ「あらゆる継続事業体」の目標達成に向けて維持・存続・発展を図るための企画・運営・成果確認・改善行動などの経営活動に関する経営現象を考察する学問である。経営学は、産業革命を経て工場制度の確立とともに、経営の課題を実践的に解決するための学問として成立した。成立当初は、企業の生産現場の経営課題を対象としていたが、次第に企業の内部全体に及ぶ経営課題に応える必要性から、「経営者のための経営学」として性格づけられるようになった。

その後、企業規模の拡大と複雑化、市場競争の激化に伴い、人間性という人間環境、購買市場、労働市場、販売市場、資本市場などの市場経済を含む社会環境を始めとする外部環境への適応へと、経営課題が広がり、経営学の研究対象の領域が拡大してきた。そして、経営学は、企業を動かしているのは組織的な行為であることから、組織の解明、市場競争の激化の中での企業目的達成に向けての戦略の解明などへと研究が進展し、経営学は、特定の経営者のみならず、あらゆる継続事業体に関わるすべての人々にとっての経営課題に応える「マネジメントの学」へと展開されてきた。

さらにマネジメントの学としての経営学は、①経営活動の経済的意思決定や業績評価などを中心に扱う会計学や、外部・内部の利害関係者（ステークホルダー）の意思決定や利害調整などを中心に扱う会計学、②生産から消費までの流通過程などを中心に扱うマーケティング論や、顧客のニーズ・ウォンツなどの消費者行動と戦略などを中心に扱うマーケティング論、③経営上の諸問題などを発見し解決するために科学的・工学的なマネジメント諸技術や手法を中心に経営諸問題の解決を扱う経営工学、④情報技術の活用による情報による経営や新しい経営情報システムの構築などを中心に扱う経営情報学などの研究成果を取り込むと共に、それらの諸学問領域と統合・融合された経営学として発展してきている。

会計学は、商業活動・取引活動の記録・報告と財産の保全を目的とする帳簿記録としての帳簿記録からスタートしている。そしてその後工場制度の確立と共に製品の製造原価計算へ、株式会社制度の確立・発展と共に、資本の調達・分配のための財政状態、経営成績、資金状況の測定と伝達を目的とする財務会計領域と、資本の効率的・効果的運用を目的とする投資意思決定や業績評価のための管理会計領域に発展してきている。

会計学は、あらゆる継続事業体の経営活動の会計的写像であることから、株式会社に代表される企業のみならず、公企業・公益企業、ボランティア組織、自治体、国家などのあらゆる事業組織体のマネジメントのための会計学として発展してきている。さらに会計学は、「経営活動の過去の姿」を写像するのみならず、「経営活動の将来の姿」、「経営活動の現在の姿」、「経済活動の過去の姿」を会計数値によって写像できることからあらゆる継続事業体の維持・存続・発展に有用な役割を果たしている。例えば、将来の経営活動の会計的写像である予算編成など、現在の経営活動の会計的写像である日次決算、週次決算、月次決算など、過去の経営活動の会計的写像である財務諸表（四半期財務諸表・決算財務諸表）などである。

また、会計学は、経営活動の会計的写像であることから、継続事業体の外部のステークホルダー（経営者、経営管理者などの内部利害関係者及び株主、債権者、徴税当局などの外部利害関係者）の各々の立場からの意思決定やステークホルダー間の利害調整などに有用な会計情報を提供する。同時に、会計学は、経営者・経営管理者・現場管理者など内部利害関係者の意思決定や業績評価、外部利害関係者の意思決定や利害調整の役割を果たすために、経営学、商学、経営情報学、経営工学の研究成果を取り込みながら経営会計、マーケティング会計、情報会計、管理会計、財務会計などとして、あらゆる継続事業体のマネジメントのための会計学としての役割を果たしている。

商学は、生産と消費の流通過程における取引、輸送、倉庫、金融、保険などを研究対象とする学問としてスタートしている。流通に関わる学問領域としては、①生産と消費の間に介在する取引の在り方をマクロ的視点から研究する流通論・マクロ・マーケティング論、②生産と消費の間に介在する社会的存在としての商業者による流通機能の遂行をマクロ的視点から研究する商業学、③流通機能に関わる企業活動を個別企業の経営的視点から研究するミクロ・マーケティング論からなっている。

マクロ・マーケティング論は、社会経済的視点から流通機構、商取引、消費者行動、小売業、卸売業、流通政策などの歴史・理論・構造を中心に扱う。ミクロ・マーケティング論は、経営経済的視点から、市場調査・SWOT分析などのマーケティング環境分析、経営戦略とマーケティング戦略、顧客・消費者行動、製品戦略・価格戦略・チャネル戦略・コミュニケーション戦略などの最適マーケティング・ミックスなどを中心に扱う。また、ITの発展を取り込んだインターネット・マーケティングなどからなっている。

生産から消費までの流通過程を研究対象とする商学・ミクロ・マーケティング論は、企業経営においては、販売市場を中心とした企業環境分析、顧客・消費者などの動向を踏まえた社会認識や市場認識に貢献すると共に、経営戦略やマーケティング戦略の設定と実行などの企業経営に対して貢献することになる。また、これらの

研究成果は、企業経営のみならず、公益企業経営、自治体経営などあらゆる継続事業体の経営に対しても貢献することになる。

経営情報学は、経営が本来ヒト、モノ、カネ、情報の最適結合に基づく経営であることから、情報化の進展とともに経営情報学の研究成果が経営の中に取り込まれている。情報科学は、自然科学と人文・社会科学の2つの分野が存在し、その両者が車の両輪のように機能することから、経営情報学と経営学の統合・融合された経営学・情報経営学が重視されてきている。情報科学の力は、理学による「要素技術力」、工学による「ものづくり力」、経営学による「進化力」に分解され、この3軸によって構成される空間こそが新たな企業経営の場であり、経営情報学はそのような経営の場において情報技術のツールによって新しいシステムを創造する研究分野である。経営情報学の経営学に対する役割は、このような情報科学の研究成果である情報技術を経営学の中に融合し、企業経営の進化、維持、存続、発展に貢献することにある。

経営情報学の経営の場における3つの軸は、現場、管理、戦略であり、テクノロジー、エンジニアリング、マネジメントに対応する。日本の企業経営は、経験と勘、ハードウェアと要素技術に偏重するものであったが、新たなシステムは完成した途端に急速に陳腐化が始まり、物理的、経済的、社会的攻撃対象にさらされるようになっていく。経営における安全と安心は、これまでは固有技術に支えられる局面が大きかったが、それだけではもはやコストパフォーマンス上からも維持できなくなっている。そのような固有技術に変わるものとして経営情報学の存在があり、経営学と情報学の融合である経営情報学は、経営の新陳代謝と進化に多大な貢献が期待される。

経営工学は、経営と工学の融合による新たな価値の創造を目指した学問分野であり、経営工学はIE(Industrial Engineering: 産業工学)を主な源流とし、経営上の諸問題を発見し解決するための、科学的・工学的なマネジメント技術として発展してきている。経営工学の歴史は、①科学的管理法による管理技術の発展、②動作研究・時間研究による生産技術・人間工学の発展、③ヘンリー・フォード大量生産方式による生産技術・生産管理の発展、④ホーソン工場の実験による行動科学・産業心理学の発展、戦略論の登場によるオペレーションズ・リサーチ・経営科学の発展を経て現在にいたっている。

経営学と工学の融合された経営工学は、経営上の諸問題を取り扱うに当たって、その研究領域は、会計学、マーケティング、情報科学、システム工学、人間工学、生産工学、品質管理、機械工学などの広い関連分野を取り込んで経営学と工学の発展に貢献している。

このように経営学は、社会に必要な財貨・サービスを提供するあらゆる事業組織体の維持・存続・発展を図る必要性から、会計学、商学、経営情報学、経営工学の研

研究成果を吸収しながら経営学の学術的研究の充実と経営の実践的充実を図っている。同時に、会計学、商学、経営情報学、経営工学は、経営学と相互に統合・融合しながら学術的研究の充実と実践的力量的充実を図っている。

2 経営学固有の特性 (A4 用紙、40×40 行、4 枚程度)

[経営学に固有の視点]

経営学に固有の視点は、市場経済を含む経済環境、社会環境、政治的・法的環境、自然環境などの外部環境への適応を通じて、社会に有用な財貨・サービスを提供する継続事業体を、自らその主体となって維持・存続・発展を図るという経営の視点を重視する点にある。それ故に経営学には経営学固有の視点が存在する。それは、現代社会の歴史認識、時代認識、社会認識に基づく、社会的存在である事業組織体の経営を担うことから、問題認識と問題解決志向の視点、経営主体志向の視点、一般知識生成志向の視点に経営学固有の特徴がある。

第1の経営学に固有な視点は、問題認識と問題解決志向の視点である。経営学は、現実の社会システム、経済システムの中で、社会に有用な財貨・サービスを提供する継続事業体として管理・運営され、維持・存続・発展を図る学問分野として社会に貢献する役割を担っている。このことから、社会的存在である継続事業体は、現代社会に対する歴史認識、時代認識、経済認識などの社会認識を踏まえて、継続事業体の経営諸問題を認識し、その上での問題解決志向性が重視される。

第2の経営学の固有な視点は、継続事業体の維持、存続、発展を図る経営の視点・経営者の視点である。経営者は、社会的存在である継続事業体の経営に関する実践的諸問題を認識し、その問題の解決に向けて責任を持って思考し、行動する。経営者の視点は、継続事業体の組織の各階層、各機能領域などあらゆる経営・管理・運営・実行等の領域に重視される。

第3の経営学の固有な視点は、(未完)

(2) 多様なアプローチ

経営学は、あらゆる継続企業体の経営現象を対象とし、その経営現象が直面している経営諸問題を認識し、問題解決を図ると共に、その観察対象である経営現象を巡って生じている諸現象を解明したりするという学問である。それ故に、その経営学の方法論においては非常に多様なアプローチが用いられるところに特徴がある。

第一には、経営現象を経済システムとして捉え、学ぶ経済的アプローチがある。経営現象が経済システムの挙動としての特徴を持つ限り、それを経済学の枠組みによって分析することが可能である。とりわけ市場との相互作用や組織内の上下関係など、経済学的な枠組みで多数の問題が分析されている。

第二には、経営現象の歴史から学ぶ歴史的なアプローチがある。経営学の研究・

教育対象は経営現象である。現在の経営現象は、その時代の多様な要請を受け、その時代の経営環境に適応しながら継続事業体として社会的役割を果たしていることから、経営現象は歴史の一齣であると言える。したがって、経営現象を対象とする経営学は、歴史的視野の中で経営を理解する必要がある。

第三には、継続事業体の経営活動を貨幣数値を用いて認識、測定し、伝達する会計的アプローチがある。会計学は、従来、経営活動の結果の測定が中心であったが、現在では、経営活動の将来の姿、現在の姿、過去の姿を時系列的に写像する会計学的アプローチがある。

第四には、経営情報学的アプローチ

第五には、経営工学的アプローチ

第六には、実証的アプローチ

経営学は、多様な基礎学問分野の知識を援用する学問分野で、継続事業体の経営が直面する諸問題を解決する。

(3) 経営学の役割

経営学の役割は、第一には、社会的な使命を果たす継続事業体がより効果的・効率的に企画・経営・管理・運営されるような経営に関する一般的知識を生成し、その知識を経営者あるいは将来経営に携わる人々に教育することで、市場経済システムの発展を内側から支えることである。また第二には、経営者が現代社会の正確な時代認識・歴史認識に基づいて、継続事業体の企画・経営・管理・運営に必要な経営知識を生産し、そしてその経営知識を駆使して継続事業体の経営活動を評価し、社会的に制御できるようになるのを支援することである。また、同時に継続事業体の外部にいる利害関係者あるいは社会全体が、その継続事業体を制御していくことが可能となる。

経営学は、何よりもまず主体的に経営する側の人々が身に付けるべき知識を生産することにある。私企業を初めとする継続事業体が直面する諸問題が、いかなるものであり、いかなるメカニズムで発生し、それに対応するためにはどうすれば良いのか、その対応を行うことでどれほどの直接的効果が得られ、また、どのような随伴的結果が得られるのか、こういったことを会計数値など用いて明らかにし、そこで得られた知識を教育することが経営学の役割である。この役割を遂行することで、その継続事業体の経営者のみでなく、その周囲にいる利害関係者あるいは社会全体が、その継続事業体を制御していくことが可能となる。

(4) 他の諸科学との協働

経営学には、経営学固有の特性から、多様なアプローチがあることは既に明示的に示したが、経営学は現実の経営諸問題の解決への対応の必要から、経営学と密接

に関連している諸分野の学問的成果を導入すると共に、経営学と融合・統合することによって経営学の課題に込えている。またこれらの経営学関連分野は、経営学に対して独自のアプローチを有しながら、融合・統合して学問的成果を上げている。経営学関連分野としては、商学、会計学、経営情報学、経営工学などが、経営学の基本的な問題解決プロセスに対して重要な知的インプットを提供している。これら基礎学問領域との協働をすることによって、経営学は基礎学問から、他分野でも活用されている概念を導入して活用することが出来、また他の基礎学問はその応用分野の一つに継続事業体の経営を加え、自らの概念装置の新たな側面を見出すことが出来る。また、さらに一步進んで、このような作業を通じて新たな社会現象やその背後のメカニズムが明らかになり、基礎学問領域に新たな概念を投げかけることも経営学が他の諸科学との関連を持って協働する意義がある。

なお、その他にも、継続事業体経営の社会制度的基盤を明らかにする上では、法学や政治学、国際関係論の知識も、経営学にとって有益である。また、継続事業体が社会システムやマン・マシン・システムや、複雑な機械システムを要素としてもつことを考えれば、システム論の領域との協働は経営学に新たな地平を見出すことになる。学士課程における経営学教育もこのような多様な隣接領域の知識と理解を手に入れることにより、より幅広く深い基礎を持った経営学の学習が可能になる。

3 経営学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(A4用紙、40字×40行、5.5枚程度)

(1) 経営学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

[経営学を学ぶことの本質的な意義]

学生は、経営学を学ぶことによって、継続事業体という複雑なシステムを理解し、市場経済システムの中で当事者・経営者として、事業を運営する能力を育成し、経営上の判断が出来るようになる。市場経済システムの中で社会的に貢献しようとする学生にとっては、経営学で学ぶ最も重要な問題解決法である継続事業体の企画・経営・管理・運営に関する多様な知識と問題解決に対する多様な考え方を身に付けて行くことは非常に重要である。

経営学を学ぶことで、学生はまず継続事業体という複雑なシステムがどのような論理で、どのように意思決定を行い、どのように行動しているか、そしてどのような結果になったかを理解し、説明することが可能となる。そこでは、短絡的な説明でなく、その継続事業体が直面している諸問題の構造を分析し、その諸問題に対してどのような行動をとることが最適であるかを定量的・定性的に明らかにし、またその最適な行動から企業が離れることがあるとすれば、それは組織内の他の多様な条件故に生じるということを説明できるようになる。市場経済システムの中での非常に重要な経済主体である継続事業体の行動を理解し、定量的、

定性的に説明できるということは、現代を生きる人々にとって非常に重要な知的能力であると考えられる。

また、経営学を学ぶことで、私企業を初めとする継続事業体を実際に起業したり、実際に企画・経営・管理・運営するための知識も身に付けられる。このような実践的な意義も経営学の学習には存在する。すなわち、経営学は、理論科学であると共に実践科学であることから、経営に関する理論的力量と実践的力量の両面の力量を育成することが出来る。

ただしこのような実践的力量を身に付けるには、教室で学ぶ知識以外にも、それを応用して活用していく現場での学習と共に実地のトレーニングが必要である。それ故、経営学の知識を大学の4年間を通じて学んだからと言って、即そのまま経営者として活躍できることが保証されるわけではない。しかしながら、経営学・会計学・マーケティング・経営情報学、経営工学などに関する基本的知識を身に付け、実際に自ら企業等継続事業体の経営を行う経験を積み、常に基本的な知識に立ち返った実体験の反省を積み重ねて行くことで、当初身に付けた「知識」が実際の経営を行う上で血肉化された経営リテラシーへと昇華していく。常に、「自分が経営者だったら、どうするか」という主体としての視点を持って学び、実行し、反省していくプロセスを経営学は支援することが出来る。この経営学的視点を身に付けていくことで、市場経済システムの中で、積極的な経営の主体として活躍していく素地を創ることが経営学を学ぶ重要な意義である。

[獲得すべき基本的な知識と理解]

経営学を学ぶ領域は、経営学、会計学、マーケティング、経営情報学、経営工学と広大であるが、経営学を学ぶ学生が学びながら獲得すべき基本的な知識と理解は、大まかに分けて4つの階層（レベル）に分かれていると捉える事ができる。

① 知識としての経営学の基本的知識と理解

一般常識として、私企業を初めとする継続事業体についての知識を持ち、また同時にその経営についての知識と理解を持っているというレベルである。実際には商学部、経営学部、経営情報学部、経営工学部などの経営学関連学部^にに所属していない学生でも、経営学についての知識と理解を持っていないと日常生活上、困難な問題に直面する可能性がある。例えば、就職を希望する企業の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書など財務諸表が読める、生活している自治体の財務諸表が読める、黒字倒産の原因を説明できる等のような経営に関する基本的な知識と理解である。

② キルとしての経営学の基本的な知識と理解

経営の現場で生き抜く知識やスキルとしての経営に関する知識と理解を持っているというレベルである。これは企業社会で一般に広く使用されている経営に関する

言葉を理解できると共に、それが使えるというレベルである。例えば、「事業部制」、「マーケティング・ミックス」、「EVA（経済的付加価値）」、「転換社債」、「債務超過」などの意味が解り、それを適切な文脈で、適切に使用して、日常的な企業活動の中で有用な貢献ができるというレベルである。このように考えると、現在のグローバル化時代のヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて自由に移動する企業の活動の中で、有用な貢献をするためには、一定の語学力、異文化理解力もこの段階の基本的な知識と理解に位置付けることができる。

③ 教養としての経営学の基本的知識と理解

これは経営学にかかわらず深く考える思考力が涵養されているレベルである。単に言葉の意味を知っていて、それを適切に活用できるというレベルに留まらず、その活用を通じて、世界を理解し、自らの予想を構築し、環境に対して積極的・能動的に関わっていくことができるというレベルである。このレベルの経営学的知性を身に付けることで、継続事業体がなぜこのような行動をとったのか、またこのような行動変化が見られた理由な何か、というような経営諸現象を論理的・簡潔に説明することが可能になる。

この思考力は、私企業をはじめとする継続事業体の本質を理解し、メカニズムを解明し、シナリオを描くということを可能にするものであるが、同時に、その波及効果として、継続事業体以外の多様なシステムについても思考する力として活用が可能である。例えば、社会システムとしての私企業の挙動を読み解く知識とスキルは、地域社会や家族という社会システムの挙動を読み解く知識とスキルとしても活用できる。それ故、一見、専門分野を学んでいるように見えて、その実、社会システムの本質を理解したり、活動の連鎖の本質を理解するという能力が高まるのである。この知識とスキルは、同時にまた、自らの学習を導き、方向付ける反省能力にも波及効果を持つ。人の心情や思考を理解し、それらの相互作用する社会システムを理解する能力は、社会で生きていく上でも、自らのキャリアを反省して自己啓発を導いていく上でも重要な教養の基礎を形成することになる。

④ 専門としての経営学の基本的な知識と理解

経営学の知識、スキル、思考力を駆使して、非常に複雑な経営上の諸問題を解決できるようになるのがこのレベルである。これは、単なる人間的な魅力で人々をリードしている経営者というのではなく、まさに経営のプロフェッショナルであるが故に初めて問題を見つけ出し、その背後の構造を分析でき、その解決に向けた最適な手を打って行けるというのがこのレベルの経営学的知識と理解である。このレベルの専門性の高い経営学的知識は、学部教育のみでは獲得できない、学部教育の水準を十分に身に付けた上で、その後の実践教育を通じて学習を重ね、大学教育で学んだ経営学の基盤に立ち返って、自らの経営学理解を深め、その新

しい経営学理論の上に立って新たな実践にチャレンジするという理論と実践の螺旋状の相互作用を繰り返すことでこのレベルの経営学的知識が身について行く。このように考えると、学部卒業時点では完全に身に付けられないまでも、学部時代にこの専門としての経営学に挑戦し、専門としての経営学の一部を身に付けておくことが非常に重要である。

(2) 経営学の学びを通じて獲得すべき基本的能力

A. 経営学に固有の能力(専門的な知識や理解を活用して、何かを行うことができる能力)

[現実的課題への対処と職業上の意義]

経営学を学ぶ学生にとっては、特に企業等の継続企業体へ就職したり、自ら起業したりする学生にとっては、経営学の現実的課題への対処と職業上の意義はほぼ同様のものを意味していると思われる。その両方について、経営学は学生に対して多くの意義を提示することが可能である。市場経済システムに積極的に参加して行こうとする学生にとって、「企業の経営現象を巡る問題解決」という実学的要素が強い経営学は、企業社会の実生活を生き抜くための知恵を提供するものである。

例えば、企業に就職したり、自ら起業したりする際に、どのような市場環境が魅力的であるか、どのような市場環境に直面している企業が利益を獲得しやすいか、どの企業が適切なマーケティング戦略をとっているかなども説明することができ、ある程度予想することも可能である。また、有価証券報告書などを讀んだり、財務諸表などを分析することにより、どの企業が収益性が高いか、安定性や成長性が高いかなど定量的・定性的分析を通じての判断ができる。

これらは企業のみでなく、あらゆる継続事業体にも適用されることから、自治体においても「自治体行政から自治体経営へ」、「企業会計方式の導入による自治体会計制度改革」や国家における「国家経営や国家会計」などが進んでいる中で、公務員分野などを希望する学生にも経営学の知識や理解が求められている。

これらの知識は、企業に中で生きて行く上でも、日々の忙しさに追われるばかりでなく、その客観的状況を分析しながら、大局観を持って企業社会を生き抜くことが出来るというメリットをもたらすばかりでなく、消費者・生活者としても、より意識的・合理的に意思決定を行なう上で重要な基盤を提供してくれる。

さらにより具体的な専門次第では、例えば生産工程を設計したり、市場調査を設計・実行したり、買収先企業の市場価値を計算したりすることができる。より高度な経営管理の仕事に就くようになれば、部下を動機づけ、集団の意思決定を適切に導くための方法について。明確に基本的な理論を理解しながら仕事をスムーズに進めることもできる。

さらに企業のみならず継続事業体の中で経営活動において問題が生じていることを測定・把握し、その問題の根源がどこにあるのかを分析・理解することができる。このようにして、単なる直感やルール・オブ・サムに基づいた意思決定を下すのではなく、より深く正確な理解に基づいて妥当な解決策を打ち出して行くことが出来る。またたとえその解決策が思った効果を上げなかった場合でも、問題の背後の構造を深く理解している人は柔軟に解決策を修正していくことも可能であろう。

[市民生活上の意義]

企業社会に参加していく際に有用な経営学の知識は、企業社会以外でも有用性を発揮できる。企業と言う複雑なシステムの挙動について理解する知性は、自治体組織、ボランティア組織や地域社会などを含む多様な集団を経営・管理・運営する上でも有用である。経営学は、その主たる研究対象である私企業が直面する問題を解決するための知識体系であったが、現在では、私企業中心の経営学からあらゆる継続事業体の経営学として進化している。したがって、あらゆる継続事業体を経営・管理・運営するための経営学の知識は、何らかの組織の中で生きている市民生活においては有用な知識である。

継続事業体を経営する経営者の視点に立って経営上の諸問題の解決を考える経営学は、同時に、継続事業体を社会的に制御する場合にも効果を発揮する。経営上の諸問題を経営者の目から見ると言う能力を蓄積することで、消費者として、また市民として企業行動を制御する必要性が生じた場合に、経営学の知識は有用性を発揮することになる。なぜ企業がある行動の仕方を取っているかを理解し、説明することが出来るのであれば、その企業の行動を外側から制御しようとした時に、どのような枠組みを設定すれば、社会的に見て望ましい方向に企業行動を制御できるかを考えることも可能となる。現代のように、多くの社会問題の解決が市場システムを通じた企業活動にゆだねられている社会に生きる人々のにとっては、経営学は市民として生きる上でも極めて重要な役割を担う学問分野であり、それを学ぶ学生は良き市民として生きて行く上で重要な知識を身に付けることになる。

[学問・社会の変化と経営学の学習]

経営学の進歩・発展は、他の社会科学の領域と同様に、社会の変化と共に、継続事業体の経営の視点からの要求と社会の視点からの要求に応えることにより進化してきている。すなわち、経営者の視点を重視し、継続事業体の経営を巡って生じている諸問題の解決を重視推している経営学は、明らかに時代の中で常に新たな問題に直面し、新たな知見を生み出して、それを一般化し、その知識生産を

通じて経済社会の動きを変革し、次の新たな課題に直面するという進化のサイクルの一翼を担っている。

現代的是経営上の諸問題は、実務家と経営学者の実証研究作業やモデル構築作業を通じて、その本質が突き止められ、解決策が工夫されていくが、その解決策を一般化された知識へと高めて社会的に伝えて行く作業に経営学者が従事している。しかし、そのような1つの問題が解決しても、地球環境の変化や、人々の価値観の変化故に新たな問題が発生し、また解決済みでない他の問題の重要性が高まっていくことも起こりうる。このようにして、常に経営学は多様な原理原則を確立しつつ、新たな課題を解明する活動に従事している。

経営学を学んだ学生は、社会における実践を通じて自らの知識を血肉化し、進化させていくと共に、最新の経営学の知見を常に接種して学習を積み重ねていく必要がある。この点で学問としての経営学を学んでおくことは非常に重要である。学問としての経営学は、前の時代の経営学的知識を地層に一部として土台としながら、累積的に進化している。その点でも、学問としての経営学を学び続けて行くことで、継続事業体の経営・管理・運営に関する知識を累積的に深めていくことを可能にする知的資産としての経営学は有用である。

[獲得されるであろう具体的能力]

経営学の学習を通じて獲得される具体的な能力は極めて多様で多量である。経営学の対象である継続事業体には、多様なアプローチがあり、学習内容・学習方法が多様な領域に分かれているため、学生がどのアプローチを取るかにより、専門的な知識・理解が異なってくる。しかし、社会的存在としての継続事業体の経営の諸問題の解決を志向することから、多面的なアプローチ、多面的な学習が求められることから、経営学の学習を通じて獲得される具体的な能力は基本的に共通である。よって具体的能力として、経営学の学習を通じての一般的な能力と専門的な能力は以下のように言える。

(1) 一般的な能力

- ① 経営の現状及び今後について、十分な裏付けを持った意見を持つことができる。
- ② 経営に関する他者の意見を理解し、適切に評価し、位置づけることができる。
- ③ 新たに生起する経営の事象に関して適切な解釈を与え、必要があれば自ら意見を表明したり、実践に関与したりできる。
- ④ 継続事業体の環境適応性について十分な理解のもと、適切な継続事業体を組織化できる。
- ⑤ 特定の経営課題について、文献やデータを収集して吟味できる。
- ⑥ 経営学とは何かについて、それを専門としない者に説明できる。

(2) 専門的能力

- ①財務的に健全であるか否かの判断力
- ②販売目的の製品・サービスが主要なターゲット市場と適合しているか否かの判断力
- ③事業に数と種類から考えて、基本的に適切な組織構造を採用しているか否かの判断力
- ④個人や集団のマネジメントについて、一般の理論的根拠から考えて、適切な方法を考える判断力
- ⑤生産工程が問題を抱えているか否かを考える判断力

これらは多くの商学部、経営学部などで、経営学を学ぶことで一般的に身に付く能力と考えられる。さらに進んだ学習を通じて、特定の専門課程ごとに、次のような専門的能力が身に付くと考えられる。

- ①合併・買収などの適正価格を判断する能力
- ②製品・サービスの販売を増加させるチャンネル政策の設計力
- ③国際的に事業展開する企画・設計力
- ④創造的な企画・設計力
- ⑤複雑な生産システムを設計する能力

B.ジェネリックスキル（分野に固有の知的訓練を通じて獲得することが可能な汎用的に活用可能な能力：ジェネリックスキル）

[知識訓練としての意義]

経営学の教育は、市場経済システムの中での継続事業体の経営・管理・運営に関する知識の習得を目的としている。この継続事業体には、巨大な組織もあれば小さな組織、営利組織もあれば非営利組織などもある。したがって、経営学教育は、

(b.ジェネリックスキルの習得（未完）

(教育学の参照基準を参考に作成)

経営学の学習者は、経営学の学習過程を通じて、通常、次のような事項について汎用的な能力を身に付けることが出来る。

○現実の社会に関する情報を収集し、選択・加工・整理し、適切な情報として発信出来る能力の習得。

○現実の社会を歴史的考察力に・理論的に考察し、社会の在るべき姿について創造力の習得。

○経営学の学習を通じて、人間についての深い洞察力と、社会についての幅広い理解力と人間力の習得。

○経営学の学習を通じて、コミュニケーション能力と適切な表現力の習得。

4. 学習方法及び学習成果の評価方法に関する基本的な考え方

(A4用紙、40字×40行、2枚程度)

(1) 学習方法

経営学を学ぶ学生の学習方法は多様である。また、経営学の教育方法も多様であることから、さまざまな方法を組み合わせて、多様な学習方法を経験させることが有益である。

○講義

基礎的・基本的な知識から最先端の研究動向まで、経営学の多様な研究成果を学生は講義を通じて学ぶ機会が与えられるべきである。このような学習の機会を与えることは、経営学の学習の基礎となる。経営学の基礎的な概念・理論・命題などを丁寧に理解させる講義も有用である。また、学習者の側に対して、講義と共に、考えさせること、疑問を喚起すること、調査させること、口頭あるいは文章で意見を述べさせることなどが必要である。

○講読

テキストを十分に精読・理解しながら、批判的に解読する習慣を身に付けさせること。講読を通じて、知的体験と創造性を育成し、さらに討論に参加し、多様な考え方に触れさせながら他者の意見を理解し、自らの考え・意見を論理的に展開できるように訓練させる。

○現場教育

国内・国外の産業施設・商業施設の視察、国内・国外の企業・工場視察、国内・国外のインターンシップ、商店街ウォッチングなど現場で考え、現場で学ぶ教育方法の導入。

○卒業研究・卒業論文

経営学の学習成果を踏まえて、自ら研究課題を設定し、その課題の考察のために情報を収集し、整理・分析・加工し、最初に立てた課題について結論を論理的にて展開すること。また、卒業論文発表会の開催が望ましい。

○その他

(2) 評価方法

(第一次案挿入)

5. 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり。

4用紙、40字×40行、1~2枚程度)

(第1次案挿入)

6. 経営学と経営者教育

(第1次案挿入)

7. 中等教育課程と経営学教育。(A4用紙、40字×40行、1枚程度)

(奥林先生原稿挿入)

8. 経営学と高度職業人の養成。(A4用紙、40字×40行、2枚程度)

①社会人基礎力の育成

(奥林先生原稿挿入)

②高度職業人の育成 (未完)

公認会計士、税理士、国税専門官、中小企業診断士、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリストなど